

韓国系企業が太陽光発電

阿波市に2.7メガ級建設

NPOが用地7月稼働目指す

韓国中堅財閥・ハンファグループの日本法人ハンファQセルズジャパン(東京)が、国内第1号となる大規模太陽光発電所(メガソーラー)を阿波市阿波町に建設する。出力約2.7(2千7百)のメガソーラー「阿波西ソーラーヒルズ発電所」で、7月の稼働を目指す。

建設地は、再生可能エネルギーの普及を進めるNPO法人四国グリーンエージェンシー(阿波市)が、メガソーラー誘致に向けて地権者から借り上げた4.2畝。中国・上海にあるハンファグループの工場で製造した太陽光パネル約6800枚を設置し、固定価格買い取り制度を利用して四国電力に売電する。

年間の発電量は210万 kWh で、一般家庭580世帯分の年間消費電力に相当する。年間約8800万円の売電収入を見込んでいる。

工事は、亀井組(鳴門)を委託する。

市)と藤崎電機(阿南)が担当し、四国グリーンエージェンシーに管轄の特産品化を目指す種な



関係者が参加して行われた「阿波西ソーラーヒルズ発電所」の安全祈願祭

しキンカンの栽培を支援する。

建設費は5億3千万円。県の自然エネルギー

「これ以上ない立地」 金社長



ナーに迎え、順調に事業が進んでいることをうれしく思う。

地域貢献活動にも取り組んでいる。

NPO法人の四国グリーンエージェンシーの申し出により、地元農家にキンカンの苗木を提供することにした。今後、全国各地に建設するメガソーラーも地域に密着したものになりたい。日本法人は1984年から30年近く、国内で事業を手掛けてきた実績があり、社会貢献活動にも力を入れている。

ハンファQセルズジャパンの金鍾瑞社長(写真)に、現地を訪れた感想や今後の展開を聞いた。(聞き手「湯浅翔子」)

阿波市を建設地とした決め手は、日照条件や周辺環境など、メガソーラー建設にこれ以上はない土地だ。施工経験が豊富な県内企業やNPO法人をパートナーとくしま推進事業補助金の交付決定を受けた。8日、建設地で開かれた安全祈願祭には金鍾瑞社長ら関係者20人が出席した。

1952年設立のハンファを母体とするグループは製造、金融、レジャーを中心に幅広く展開。経営破綻した独の大手太陽電池メーカーQセルズを昨年10月に買収し、太陽光発電事業を推進している。ハンファQセルズジャパンは徳島のほか、北海道や九州でもメガソーラーの建設準備を進めており、今後2年間で日本国内での発電規模を200%まで拡大するとしている。(湯浅翔子)

太陽光発電事業は今、中核事業である石油化学製品の輸入販売に肉薄する勢いで伸びている。2013年度は太陽光パネルの売上高300億円程度を目指しており、メガソーラー建設も加速させている。

東日本大震災の発生時には被災地に32万食のカップ麺を届けたほか、幼稚園に太陽光発電システムを無償提供した。

太陽光発電事業の位置付けは、